

# 首都・本社機能等誘致及び地方創生に向けた意見書

平成 26 年 12 月

福岡経済同友会

# 首都・本社機能等誘致及び地方創生に向けた意見書

福岡経済同友会

## 1. 東京一極集中の是正と地方創生

東日本大震災により、わが国の災害対応力の脆弱性と東京一極集中のリスクの高さが改めて認識されることとなった。首都直下地震は、発生確率が今後 30 年で 70%とその切迫性が指摘されており、首都機能の代替拠点整備を始めとする災害対応力の強化や東京一極集中の是正は喫緊の課題である。しかし、大震災から 3 年余りの歳月の経過とともに当時の切迫した危機感は薄れつつある。平成 32 年に東京での五輪開催が決定したこともあり、むしろ東京一極集中の加速が懸念される状況にある。

一方で、過度な東京一極集中は、地方の人口減少の加速と経済の疲弊をもたらしている。政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、従来の延長線上にない大胆な取組を行うとしており、地方創生が重要な政策的課題として浮上している。

上記の課題を解決するためには、民間企業の本社機能等の地方分散と創業の活性化や、国の首都機能の代替拠点整備・地方移転を推進し、地方の定住人口の維持ならびに交流人口の拡大を図る多様な取り組みが不可欠である。

### (1) 本社・研究開発機能の地方分散促進と創業の活性化

地方に魅力ある雇用の場を創出する効果的な施策の 1 つが民間企業の本社機能や研究開発機能の地方移転である。賃金水準の高い本社機能の立地は、地方に若者の雇用を確保し人口流出を抑制するとともに、当該企業との取引を通じて地元企業に新たなビジネスチャンスをもたらすことが期待される。また、本社機能等の地方移転は、企業の BCP（事業継続計画）の強化という観点からも効果が大きいと考えられる。

既に、グローバルに事業展開する企業では、リスク分散と人材の確保等を目的として本社機能の一部を地方に移転する事例がみられる。政府や地方自治体においては、こうした動きを積極的に後押しするため、本社機能や研究開発機能を地方へ移転した企業に対し、大胆な税の優遇や移転費用助成などの優遇策を速やかに実施すべきである。

また、地方においてベンチャー企業が次々と生まれ、既存企業が第二創業に積極的にチャレンジすることは、将来の成長産業を育み、地域の活力を維持するために極めて重要である。このため、まち・ひと・しごと創生総合戦略や、創業・雇用創出を掲げる福岡市の国家戦略特区において、創業・第二創業を促進する大胆な施策を実現する必要がある。

### (2) 首都機能の代替拠点整備と地方移転

東京圏には、国の立法、司法、行政の中核機能に加えて、日本銀行本店や東京証券取引所が立地し、資本金 10 億円以上の大企業の 6 割強が本社を構える等、金融・経済の中核機能が集中している。また、わが国の人口の約 3 割が居住しており、先進諸国のなかで最も首都集中度の高い国の 1

つである。こうした中で、首都直下地震などの巨大災害が発生すれば、東京圏が甚大な被害に見舞われるだけでなく、わが国全域が日常的な諸機能を維持することすら困難な状況になると懸念される。

このため政府は、国土強靱化の一環として、平成 26 年 3 月に、首都直下地震に備えた政府全体の BCP（業務継続計画）を初めて策定した。しかし、総理大臣官邸が使用できない場合の代替拠点は、いずれも都内の政府関係施設とされており、東京圏外の代替拠点は、今後の検討課題とされているのみである。

東京圏が壊滅的な被害を受けるという最悪の事態が万が一起こった場合でも、政府が機能し続け、早期の復旧・復興を実現するためには、東京圏外の代替拠点の整備が必要不可欠であり、早急に候補地を選定し、整備に着手すべきである。

しかし、代替拠点の整備だけでは、多岐にわたる政府の機能を首都直下地震等の発災時に安定的に継続させるには十分とは言い難い。また、東京一極集中の是正という観点からも、極めて限定的な効果にとどまることになる。このため、国は、首都機能の恒常的な地方移転、具体的には各省庁の一部機能や所管法人の一定割合について、地方移転を率先して進める等、思い切った施策を講じるべきである。

### （3）主要国首脳会議（サミット）等の誘致

地方創生のためには、定住人口を維持することに加えて、交流人口の拡大も重要であり、MICE（Meeting, Incentive, Convention, Exhibition）は重要なツールとなる。日本政府観光局によると、平成 25 年の日本の国際会議開催件数は、2,427 件であるが、そのうち約 3 割が東京圏に集中している。主要国首脳会議（サミット）などの大規模な国際会議を地方で開催すれば、世界にその地域の魅力を発信できるため、国においては、地方創生の観点から、大規模な国際会議の地方開催を促進すべきである。同時に、国際会議を受入れ可能な地方都市においては、その受入れに向けた態勢強化を図るべきである。

また、平成 32 年の東京五輪開催は、海外からの交流人口を取り込む絶好の機会である。たとえば、ロンドン五輪では、多様な文化・芸術イベントがイギリス全土で行われる「ロンドン 2012 フェスティバル」を同時開催し、外国人観光客がイギリス各地に足を運んでいる。東京五輪でも、多様な文化プログラムを全国で展開し、地方へ外国人観光客を誘導することで、東京五輪の効果を全国に波及させる必要がある。

## 2. 福岡が果たすべき役割

福岡は、成長著しいアジア諸国と近接しており、陸・海・空の交通機能が充実している。その中心となる福岡、北九州の両政令指定都市は、経済、行政、文化、学術等の諸機能を持つ総合的都市である。また、地震、津波等自然災害の可能性が低く、東京圏との同時被災の可能性が低い地域でもある。実際、福岡市は東京圏外の首都機能の代替拠点の候補地の一つとされており、民間企業も本社機能等の一部を福岡市・北九州市に移転する動きが目立つようになってきた。

こうした状況を踏まえると、福岡は首都機能・本社機能を受け入れるに相応しい地域である。国は、首都機能の代替拠点を福岡に早急に整備するとともに、一部の首都機能についてはその移転に

も取り組むべきである。また、地元自治体は、国の地方創生関連の施策の進展も踏まえて、国の首都機能の受入れおよび民間企業の本社機能等の誘致に向けてオール福岡で取り組む態勢を整える必要がある。

同時に、ベンチャー企業が次々と生まれる地域となるために、国は、福岡市の国家戦略特区において、大胆な規制改革や法人税の減免等を実現すべきである。加えて、福岡市は、福岡県、北九州市と連携して特区の効果を福岡県全域に波及させる必要がある。

さらに、福岡の交流人口を拡大するためには、平成 32 年の東京五輪やその前年のラグビーワールドカップなど国際的なスポーツイベントを最大限に活用する必要がある。競技の開催地や各国の合宿・滞在拠点として選手団や観光客を受け入れ、九州各地と連携して文化・交流イベントを開催する等、国内外から多くの観光客を呼び込む仕組みを構築すべきである。

また、福岡県、福岡市、北九州市には、大規模国際会議の誘致態勢強化が求められる。特に、平成 28 年に開催される主要国首脳会議（サミット）の誘致が実現すれば、福岡の魅力を全世界に向けて情報発信することが可能となる。福岡市は、平成 12 年の九州・沖縄サミットの首脳会議の開催候補地として高い評価を受けていたことは周知の事実であり、立候補すれば、最有力候補のひとつとなり得る。また、北九州市は、公害克服の技術と経験を生かし、環境モデル都市として内外から高い評価を得ており、環境などの閣僚会合を開催できれば、その先進性を強くアピールできる。このため、福岡県、福岡市、北九州市は、首脳会議・関係閣僚会合の誘致に全力を挙げて取り組むべきである。

福岡において首都機能、本社機能等の受け入れや交流人口の拡大を実現するためには、国際都市としての基盤整備も喫緊の課題である。東京や海外主要都市とのアクセス強化のための空港の拡充、外国人など域外から多くの人が集い安心・快適に過ごせる環境の整備、大型のオフィスビルやマンションの供給強化などに早急に取り組む必要がある。

以上を踏まえ、国および福岡県、福岡市、北九州市に対して下記の事項を強く求める

#### <国への要望>

- 本社機能の地方移転を地方創生の柱の一つに位置付け、地方移転した企業に対する大胆な税の優遇措置や移転費用助成措置などの実施
- 国や民間企業のデータセンターの地方分散の推進
  - ・ データセンターが集積している北九州市などへの国のデータセンターの率先分散
  - ・ データセンター地域分散化促進税制の延長・拡充
- 地方への研究開発拠点移転企業に対する税の優遇措置
- 本社機能等の地方移転を促進する基盤整備
  - ・ 福岡市における航空法の高さ制限の大幅な緩和や容積率の増大による大型のオフィスビルや高層マンションの供給拡充
  - ・ 福岡空港の滑走路増設および北九州空港の滑走路延伸等の早期実現
  - ・ 災害対応力強化のため、福岡空港内ヘリポートの場外への移設・拡充
- 福岡市の国家戦略特区における大胆な規制改革や大幅な優遇税制の実現
- 首都機能の代替拠点への福岡の選定ならびに早急な整備

- 国の首都機能移転の実現
  - ・独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所の福岡への移転や東アジア研究を担う分室の福岡への設置
  - ・その他省庁の一部機能や所管法人の福岡への移転
- 地方における交流人口拡大のための施策の拡充
  - ・平成 32 年の東京五輪開催に合わせた、全国各地での文化プログラムの積極的な展開
  - ・地方での大規模な国際会議の開催促進

<福岡県、福岡市、北九州市への要望>

- 民間企業の本社機能等の福岡への誘致活動を強化
  - ・水素や水ビジネスなど先進的な環境分野やクリエイティブ産業など福岡の優位性を活かした誘致プラン（地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等）の策定
  - ・地元産学官が一体となったオール福岡でのプロモーションの展開
  - ・移転企業への費用面の支援拡充や事後のサポート体制の強化 など
- 福岡市における国家戦略特区の魅力向上と創業活性化のため、インキュベーション施設拡充等の市独自施策の強化
- 国家戦略特区の効果を福岡県全域に波及させるため、福岡市と福岡県、北九州市が連携した取り組みの強化
- 外国人が安心・快適に過ごすため、高水準の医療・教育の拡充等の生活環境の整備と、そのために必要な規制改革等の国への積極的な提案
- 首都機能代替拠点の福岡への整備実現に向けた活動の強化
- 平成 32 年東京五輪や平成 31 年のラグビーワールドカップに向けた九州各地と連携した施策の展開
  - ・ラグビーワールドカップの開催地誘致
  - ・ラグビーワールドカップ・五輪での各国の合宿・滞在地の受け入れ
  - ・九州各地と連携した、九州の魅力を全世界に発信する文化プログラムの展開
- 平成 28 年主要国首脳会議（サミット）の福岡開催の実現
  - ・福岡市の首脳会議および関係閣僚会合、北九州市の関係閣僚会合の開催への立候補

以上

平成 26 年 12 月

福岡経済同友会 代表幹事 石原 進  
 代表幹事 貫 正義  
 代表幹事 宇佐見 昇  
 首都・本社機能等誘致委員会  
 委員長 久保田勇夫  
 副委員長 河野 貞雄  
 副委員長 倉富 純男